

脱炭素・地球温暖化対策本部

【本部長県：長野県】

目的

地球温暖化という待ったなしの課題を克服し、持続可能な地球社会を次世代に引き継いでいくため、「脱炭素社会」の実現に向け政策提言や共同行動、国民への働きかけ等を行う

今後の取組の方向性

基本的な考え方

①多様なステークホルダーとの『共創』と②自らの積極的な『行動』により日本の脱炭素化の牽引役としての役割を果たしていく

①多様なステークホルダーとの共創

【政府とともに】

脱炭素社会の実現に向け、新たな法制度やルールの創設、規制緩和等を推進

【経済界とともに】

地域経済の発展に向け、社会環境の変化に対応していく企業を支援

【国民とともに】

暮らしの質向上に向け、環境と地域に根差したライフスタイルを創造・発信

②地方自らの積極的な行動

地方脱炭素の旗振り役となる**公共部門**が率先して取り組み、社会変革を先導

(取り組みの方向性)

- ・ 公共施設のZEB化
- ・ 再エネ100%電力への切替
- ・ 公用車の電動化
- ・ グリーンボンドの発行拡大等
新たな取り組みに果敢に挑戦

推進体制

「脱炭素社会構築推進プロジェクトチーム」を格上げし、**全47都道府県が参加**する「脱炭素・地球温暖化対策本部」を設置

- ・ 本部長：阿部 長野県知事
- ・ 副本部長：三日月 滋賀県知事
- ・ 幹事長：塩田 鹿児島県知事

【参考】これまでの知事会の取組

- 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言を40都道府県が表明
(2021年9月30日現在)
- 国に対して「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明するよう提言
⇒ 国は令和2年10月に「2050カーボンニュートラル（脱炭素社会の実現）」を宣言

日本商工会議所との連携についての提案

持続可能な脱炭素社会の実現を目指し、継続的な対話の場を設定

(テーマ(案) 会員企業向け研修の実施、国・県の支援策の充実、経済と環境の両立等)